

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進			
事業名		人権の花運動事業							
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	人権啓発費
	細目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和50年代から法務局・人権擁護委員により実施されてきた同事業は、平成20年度からは宇部人権啓発活動地域ネットワーク協議会で実施することになった。予算は、国から支給される地方委託費の受け皿として同ネットワーク協議会の構成員でもある市が執行し、事業は人権擁護委員と連携をとりながら実施している。		市内小学校2校において花を育てることを通し、児童に生命の尊さを実感させる。		<ul style="list-style-type: none"> ・実施校にひまわりの種を配布し、協力して花を育てさせる。 ・実施に当たっては、実施校及び担当人権擁護委員と連携をとる。 ・育成過程で生命の大切さを実感させるとともに、育成後、実施経過をまとめた写真パネルを制作させることで事業を振り返らせ、事業の実施意図の浸透を図る。 ・上記写真パネルをヒューマンフェスタ等で掲示し啓発資料とする。 			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
事業実施校数			啓発効果があったと担当教諭が評価した事業実施校数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
2校		2校		2校		2校	
						100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	消耗品費	42,000	32,791	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
					県支出金	(98)	42,000	32,000
					地方債	()		
					その他	()		
合計		42,000	32,791	一般財源	(2)		791	
				合計		42,000	32,791	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.1	628,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	県からの再委託を受けて実施する人権啓発活動である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進				
事業名 地域人権啓発活動活性化事業(ヒューマンフェスタさんようおのだ)									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	人権啓発費
	細目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民の人権意識を高めるため、県の人権啓発活動再委託要綱に基づき実施するもの。		・ひろく市民全般を対象として「ヒューマンフェスタさんようおのだ～人権を考えるつどい～」を開催し、来場者の人権意識の向上を図る。		・社会教育課、人権教育推進協議会とともに実施内容を決定。 ・教育委員会が市内小中高生の人権啓発作品を募集 ・啓発行事において、講演、上記人権開発作品の掲示・表彰、啓発物品の配布を通し、人権啓発を図る。	
活動指標			成果指標		
事業実施回数			事後アンケートにおける本事業の評価が「良かった」または「まあまあ良かった」であった割合		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1回		1回		91%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報償費	67,550	66,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	旅費	13,000	13,000		県支出金	(100)	358,800	351,000
	消耗品費	44,000	38,122		地方債	()		
	印刷製本費	208,000	208,000		その他	()		
	業務委託料	26,250	26,250		一般財源	()		372
合計		358,800	351,372	合計		358,800	351,372	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.35	2,198,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	県からの再委託を受けて実施する人権啓発活動である。
-----	---------------------------

平成23年度 事務事業評価シート				課名	協働推進課	人権推進係	No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成		1	人権尊重のまちづくりの推進		1	人権教育・啓発の推進	
事業名	地域人権啓発活動活性化事業(人権講座)								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	人権啓発費
	細目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市民の人権意識を高めるため、県の人権啓発活動再委託要綱に基づき実施するもの。	一般市民、市内各種団体・企業関係者を対象とし、著名人を招いて、人権啓発に関する講座を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育課との協議のもと、各回のテーマ・講師を決定する。 ・教育委員会・市人権教育推進協議会の共催で講座を開催する(4回程度) ・事後アンケートを集約し、次年度の開催時期・開催時間帯・講義テーマ検討の参考とする。 		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
事業実施回数		事後アンケートにおける本事業の評価が「大いに役に立つ」または「役に立つ」であった割合		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	88%
4回	3回	100%	88%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報償費	43,200	32,400	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
					県支出金	(99)	43,200	32,000
					地方債	()		
					その他	()		
合計		43,200	32,400	一般財源	(1)		400	
				合計		43,200	32,400	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,256,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	県からの再委託を受けて実施する人権啓発活動である。
-----	---------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進			
事業名	地域人権啓発活動活性化事業(人権ふれあいフェスティバル)								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	人権啓発費
	細目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	新規	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
山口県が県内持ち回りで開催市と共催して行う人権啓発事業で、本市はこれまで開催実績がないため、県からの申入れにより実施したものの、H24の岩国市で県内一巡完了。		対象：県民一般 目的：基本的人権の尊重と人権問題の正しい理解及び人権意識の高揚を図る 内容： ・アトラクション ・オープニングセレモニー ・女と男の一行詩朗読 ・講演 ・啓発資料展示 ・福祉の市ほかバザー		・アトラクション団体の手配 ・特産品展・バザー出店者の手配 ・前日・当日スタッフの手配 ・事業実施			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
事業実施回数			事後アンケートにおいて「人権問題について理解が深まった」または「まあ深まった」との回答があった割合				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1回		1回		100%		92%	
92%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	消耗品費	11,750	1,996	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	印刷製本費	188,250	188,250		県支出金	(97)	200,000	189,000
	食糧費	5,000	4,735		地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(3)	5,000	5,981	
合計		205,000	194,981	合計		205,000	194,981	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.5	3,140,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	A評価であるが、単年度事業のため終了する。		単年度事業のため終了。
その他	県からの再委託を受けて実施する県内持ち回りの人権啓発活動で、引受市としてH23年度に開催したもの。毎年実施するものではないので、二次評価は行わない。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		人権教育係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
施策体系	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進			
事業名	人権教育推進協議会事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	6	人権教育関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
今なお多くの人権問題が幅広く存在し、社会情勢の変化に伴い新たな人権課題も発生している現代、差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会をつくるために、行政の行うあらゆる人権教育・啓発活動について審議し、様々な立場から意見や提言を行う必要があるため。	本市で実施される人権教育・啓発活動への助言や提言を行う。(多くの市民が主体的に参加できる学習会や大会のテーマや手法など)本市の人権教育の中核となる指導者の養成を行う。	各種団体から推薦された代表に教育委員会が委員を委嘱する。年3回、人権教育推進協議会を開催し、市の人権教育・啓発活動について審議、提言をする。県主催の人権教育指導者研修会へ参加し、研修を深める。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
会議開催に要する予算額		会議回数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
57,000(円)	46,000(円)	3(回)	3(回)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	57,000	46,000	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
	一般財源 ()		57,000	46,000			
合計		57,000	46,000	合計		57,000	46,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
○平成23年度から、「ひとづくり」の趣旨のもとに、他の協議会や審議会の委員を兼ねない人選を各組織・団体等に依頼をして、各校区長等とは違うメンバーとなり、新しい考えや意見が出されたが、各校区での委員と校区長との役割分担などうまくいっていないことがある。 ○人権教育についての意見交換において、意見が活発に出ることが少なく、内容が深まっていけないことがある。		○委員と校区長の役割分担について、事務局側が実情を把握して、各校区において人権研修会等が主体的に実施できるよう、働きかけをしていく。 ○協議会にて、率直的な意見が出やすいように事前に資料を配布したり、人権啓発を担当する人権・男女共同参画室との連携をはかって内容を深めたりするなどの改善をはかる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		人権教育係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進				
事業名 人権教育研修会事業									
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	6	人権教育関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
社会の多様化に伴い、人権に関する関心が高まっている中、差別的言動、いじめ、児童虐待、セクシャルハラスメント、ドメスティックバイオレンス(DV)など表面化しにくい人権侵害が多くなっている。一人ひとりの人権が尊重された社会を築くために支援体制の整備、指導者の養成、発達段階に応じた学習機会の充実等に取り組む必要がある。		市民一人ひとりに人権尊重の理念を普及し、人権尊重の理解を深める。		市内各地区、各小・中・高校、各企業での人権教育研修会の開催。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
各地域、職場、学校で行われる人権教育研修会の開催回数			各地域、職場、学校で行われる人権教育研修会の参加者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
80(回)		83(回)		2500(人)		2566(人)	
102.6 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	331,000	330,300	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	331,000	330,300
合計		331,000	330,300	合計		331,000	330,300

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,416,400

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
○各地域・職場、学校等で実施する人権教育研修会の回数が、例年通りで実施するところが多く、新しく開催する自治会や職場等が少ない。 ○各地域で実施する人権教育研修会の参加者の年齢層が偏っていたり、参加案内をする対象者が限られていたり、幅広い参加ができていないことがある。	○それぞれの人権教育研修会の実施報告を一覧表にまとめたものを、人権教育推進協議会で提示し、各地域・職場、学校等の人権教育研修会のさらなる積極的な開催を促していきたい。 ○人権教育出前講座を実施した際に、参加している市民等に、各自治会単位でも主体的に実施してほしいこと及びそのための支援をすることなど呼びかけていきたい。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		人権教育係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進		
事業名 平和教育推進事業							
款		10	教育費		項	5	社会教育費
目		1	社会教育管理業務		細々目	10	平和教育推進関連経費
目		1	社会教育総務費		会計種別 一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
戦後半世紀を過ぎ、戦争・原爆体験を知る語り部も少なくなっている現在。21世紀を担う青少年を中心に、あの悲惨な戦争を風化させずに語り伝えるため。		戦争の悲惨な体験と平和への情熱を時の風化から救うため、次世代を担う青少年(中学生)を中心に、戦争の実像について、被爆ひろしまの語り部の話を直接聞き、平和の尊さについて考える。		対象の中学校体育館において、戦争の実像や被爆ひろしまの語り部の話を直接聞く平和教育講演会「平和のつどい」を開催する。(対象の中学校区にチラシを配布し、参加を呼びかける)			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
事業実施に要する予算額			参加者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
90,000(円)		90,000(円)		800(人)		850(人)	
106 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	90,000	90,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	90,000	90,000
合計		90,000	90,000	合計		90,000	90,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
○平成23年度は、市内の小野田中学校と厚狭中学校の全生徒・教職員を対象に「平和のつどい」を実施し、講話から戦争や原爆の怖さ、平和の尊さなど考えることができたが、地域住民や保護者の参加が少なかった。 ○中学校での「平和のつどい」のほか、小学校6学年を中心に平和学習のために、市教委保管のビデオを貸し出しているが、新しいDVDを購入することができていない。	○開催する中学校の保護者全員にチラシを配布するとともに、校区の公民館にポスター掲示やチラシを置くことや、市のホームページでもPRするなど周知徹底をはかりたい。 ○各小中学校に、市教委保管の視聴覚教材一覧表を配布し、平和学習の保管ビデオ等の貸し出しを呼びかける。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当	
A		A	

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進			
事業名		人権擁護活動推進事業							
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	人権啓発費
	細目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和23年に創設され基本的人権の擁護と人権思想の普及高揚に大きな役割を果たしてきた人権擁護委員制度を支援するもの。		市民に向けて人権擁護委員制度の周知を図るとともに、財政面を含め、人権擁護委員活動を支援することを通じ、人権擁護活動を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> ・市広報を通して人権擁護委員制度や特設人権相談日の周知を図る。 ・毎月人権擁護委員が開設する「特設人権相談」の会場として市庁舎の1室を提供する。 ・人権週間に人権擁護委員が実施する啓発活動を人員的に支援する。 ・宇部人権擁護委員協議会へ助成金を交付する。 			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市役所本庁・山陽福祉会館における特設人権相談所開設回数			特設人権相談所利用者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
26回		26回		26人		16人	
						62%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	233,000	231,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		233,000	231,000	
合計		233,000	231,000	合計		233,000	231,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
・相談の対象となる事案の発生が少ないという可能性もあるが、特設人権相談所の利用者が少ない。		効果的な広報手法の検討	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進			
事業名	人権相談体制の充実								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報公聴費
	細目	4	人権推進費	細々目	1	人権推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
社会の多様化とともに、人権に関する関心が高まっている反面、差別的言動、いじめ、児童虐待、セクシュアル・ハラスメント、DVなど表面化しにくい人権侵害が多くなっている。人権侵害事案に対しては、庁内関係課や関係機関との連携のもとで被害者救済の取組を行う必要があり、特にDV対策については、平成20年度、配偶者等暴力相談支援連絡会議を設置した。		人権一般に関する相談については、主に、月1回市庁舎内で実施する特設人権相談所で人権擁護委員が受けているが、身体・生命に危険が及ぶ緊急性が高いDV相談については、職員が関係機関と連携して即応し、被害者及び同判児の安全確保を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者等暴力相談支援連絡協議会を7月に開催し、庁内関係課・関係機関との連携を図る。 ・DV相談担当者研修会等へ積極的に参加し、担当職員の資質向上を図る。 ・電話・面談によりDV被害者からの相談に応じ、有事には県男女共同参画支援センター、警察署と連携し、被害者及び同判児の安全確保を図る。 			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
DV相談員の研修受講回数			DV相談等利用者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
2回		1回		20件		8件	
40 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	314,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
相談員のノウハウの継承とスキルアップが最重要。DV被害者への2次被害防止のための庁内窓口課職員への研修が必須である。	県の担当課主催のDV相談対応研修会や県警察署主催のDV被害者相談研修会、被害者対策連絡協議会主催の研修会などに参加する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進		
事業名 同和福祉援護事業							
款 3		民生費		項 1		社会福祉費	
目 5		人権対策事業費		細々目 1		人権対策事業費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()		予算種別		継続 経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
県の同和福祉援護資金貸付金制度により、対象者に貸付を行った同和福祉援護資金の償還及び滞納整理を実施している。なお、新規の貸付けは平成13年度をもって終了した。		福祉援護資金貸付金の債務者に督促することにより同貸付金の円滑な収納と県費補助金の早期償還を図る。		・貸付金の滞納整理業務(督促状・電話・臨戸訪問)を行う。 ・前年度収納実績に応じ、算出した県費補助金償還額を償還する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
滞納整理活動(督促状、電話催促・相談、臨戸訪問)			貸付金元利収入額				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
15件		14件		1,179,000円		1,236,481円	
105 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	償還金	2,362,000	2,173,824	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	旅費	8,000	0		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (57)	1,189,000	1,236,481
			一般財源 (43)		1,173,000	937,343	
合計		2,370,000	2,173,824	合計		2,362,000	2,173,824

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	628,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
収納率の向上	督促活動の活発化

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進			
事業名		法律相談事業							
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
社会情勢が急変、複雑化する中で、市民の抱える法律問題の解決への糸口とするため、無料の法律相談業務を実施している。司法書士による相談は平成23年度開始。		全市民を対象に、定員を設定して月2回(弁護士1回、司法書士1回)開催している。市民が日常的に抱える法律問題を解決するための一助とし、安定した市民生活の維持を図る。訴訟社会に変貌を遂げつつある社会情勢を考えると需要は高い。		山口県弁護士会下関市地区会(毎月第4月曜日)、山口県司法書士会宇部支部(毎月第3月曜日)に委託し、法律専門家による無料法律相談を実施する。定員は1回あたり10組で当日集まった市民で抽選する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
開催回数			法律相談相談者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
24回		24回		240組		178組	
74.2 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	504,000	504,000	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		504,000	504,000	
合計		504,000	504,000	合計		504,000	504,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.07	439,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
23年度から新たに司法書士相談を開始したこと、及び定員を10名に拡大したことから抽選漏れは少なくなったが、引き続き、希望する人は全員相談が受けられるよう体制を維持する必要がある。		相談の実績をふまえながら、市民のニーズに見合った体制の整備に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続
その他			